

平成23年度

財 務 諸 表

第5期

自 平成 23年 4月 1日

至 平成 24年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	14
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費補助金等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	7,850,895	
減損損失累計額	<u>13,796</u>	7,837,098
建物	10,153,716	
減価償却累計額	1,477,131	
減損損失累計額	<u>1,064</u>	8,675,521
構築物	240,502	
減価償却累計額	<u>82,900</u>	157,601
工具器具備品	1,741,086	
減価償却累計額	<u>966,711</u>	774,375
図書		1,613,482
美術品		126,602
車両運搬具	2,530	
減価償却累計額	<u>1,272</u>	1,258
有形固定資産合計		<u>19,185,940</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		54,383
電話加入権		150
その他無形固定資産		<u>4,017</u>
無形固定資産合計		<u>58,551</u>
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		2,102
その他投資		<u>6,271</u>
投資その他の資産合計		<u>8,373</u>
固定資産合計		19,252,865
流動資産		
現金及び預金		1,427,063
未収学生納付金収入		7,546
その他の未収入金		54,977
有価証券		100,076
貯蔵品		1,032
前払費用		1,186
未収収益		<u>2,039</u>
流動資産合計		1,593,923
資産合計		<u>20,846,788</u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	622,474		
資産見返補助金等	23,965		
資産見返寄附金	98,385		
資産見返物品受贈額	1,606,792	2,351,617	
資産除去債務		3,076	
リース債務		61,662	
固定負債合計			2,416,356
流動負債			
寄附金債務		16,219	
前受受託研究費等		14,417	
前受受託事業費等		3,478	
リース債務		30,283	
未払金		637,967	
未払費用		3,058	
未払消費税等		1,915	
預り金		79,068	
預り科学研究費補助金等		22,930	
流動負債合計			809,338
負債合計			3,225,695
純資産の部			
資本金			
地方公共団体出資金		17,467,360	
資本金合計			17,467,360
資本剰余金			
資本剰余金		672,604	
損益外減価償却累計額		1,490,370	
損益外減損損失累計額		14,860	
損益外利息費用累計額		138	
資本剰余金合計			832,765
利益剰余金			
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		541,628	
積立金		240,652	
当期末処分利益		204,217	
(うち当期総利益		204,217)	
利益剰余金合計			986,498
純資産合計			17,621,093
負債純資産合計			20,846,788

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	402,556		
研究経費	282,634		
教育研究支援経費	434,310		
受託研究費	35,650		
受託事業費	15,344		
役員人件費	21,408		
教員人件費	2,855,440		
職員人件費	768,883	4,816,228	
一般管理費		591,067	
財務費用			
支払利息	5,147	5,147	
経常費用合計			5,412,444
経常収益			
運営費交付金収益		3,437,995	
授業料収益		1,415,665	
入学金収益		225,390	
検定料収益		49,299	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	2,481		
国又は地方公共団体以外分	38,309	40,791	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	25,229		
国又は地方公共団体以外分	0	25,229	
補助金等収益		18,347	
寄付金収益		14,220	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	134,384		
資産見返補助金等戻入	3,404		
資産見返寄附金戻入	7,370		
資産見返物品受贈額戻入	30,798	175,958	
財務収益			
受取利息	3,260		
有価証券利息	1,724	4,985	
雑益			
財産貸付料収益	21,308		
科学研究費補助金間接経費収益	25,477		
診療センター収益	18,697		
その他雑益	64,483	129,967	
経常収益合計			5,537,852
経常利益			125,408
臨時損失			
固定資産除却損		404	404
当期純利益			125,003
目的積立金取崩額			79,213
当期総利益			204,217

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,173,522
人件費支出	3,662,518
その他の業務支出	536,163
運営費交付金収入	3,563,106
授業料収入	1,381,729
入学金収入	224,995
検定料収入	49,248
受託研究等収入	46,710
受託事業等収入	27,803
補助金等収入	21,413
補助金等の精算による返還金の支出	3,037
寄附金収入	30,979
その他の業務収入	130,381
預り金の増減	10,466
小計	111,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	4,060,000
定期預金の払戻しによる収入	4,170,000
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	306,854
施設費による収入	34,750
その他	60
小計	62,043
利息及び配当金の受取額	6,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	51,542
小計	51,542
利息の支払額	5,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,689
資金減少額	845
資金期首残高	857,908
資金期末残高	857,063

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,816,228	
一般管理費	591,067	
財務費用	5,147	
臨時損失	404	5,412,848
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	1,415,665	
入学料収益	225,390	
検定料収益	49,299	
受託研究等収益	40,791	
受託事業等収益	25,229	
寄附金収益	14,220	
財務収益	4,985	
雑益	110,009	
資産見返寄附金戻入	7,370	1,892,958
業務費用合計		3,519,890
損益外減価償却相当額		426,143
損益外減損損失相当額		14,860
損益外利息費用相当額		138
引当外賞与増加見積額		24,929
引当外退職給付増加見積額		6,679
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	11,259	
地方公共団体出資の機会費用	162,000	173,259
行政サービス実施コスト		4,152,540

利益の処分に関する書類(案)
第5期

(単位:円)

当期未処分利益		204,217,270
当期総利益	204,217,270	
利益処分額		
積立金	4,967,033	
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	199,250,237	199,250,237
	199,250,237	204,217,270

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ~ 47年
構築物	1年 ~ 60年
工具器具備品	1年 ~ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第874に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.985%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

8. 地方独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の「第37 資産除去債務に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」を適用しています。これによる損益への影響はありませんが、純資産の部の損益外減償却累計額が686千円、損益外利息費用累計額が138千円それぞれ増加し、その結果、純資産は825千円減少しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,860,761 千円
(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 132,704 千円
(広島県からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

(2) 有価証券関係

(2)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,076	100,499	423
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	100,076	100,499	423

(2)-2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債	-	-	-	-
地方債	100,076	-	-	-
合計	100,076	-	-	-

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成24年3月31日

現金及び預金 1,427,063 千円
定期預金 570,000 千円
資金期末残高 857,063 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与と増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが 82千円含まれています。
また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが26,669千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 162,000 千円

4. 固定資産の減損

減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

名称	用途	種類	場所	面積(m ²)	帳簿価額
牧草地	肉用牛の実験実習用	土地	庄原キャンパス(庄原市七塚町)	35,371.00	156,181
動物舎	肉用牛の実験実習用	建物	庄原キャンパス(庄原市七塚町)	448.34	12,264

(2) 減損の認識に至った経緯

肉用牛の実験実習を廃止した後、広島県立農業技術大学校に無償で貸付けを行っていますが、当法人における具体的な利用計画が策定されていない状況から、減損を認識しました。

(3) 減損額の内訳

(単位:千円)

名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
牧草地	土地	-	13,796
動物舎	建物	-	1,064

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額を採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を参考に算出しています。

5. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定して運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,427,063	1,427,063	-
(2) 有価証券	100,076	100,499	423
(3) 未払金	(637,967)	(637,967)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2)有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された時価によっています。

(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

6. 賃貸等不動産の時価等

当法人は、広島県庄原市に寄宿舍等を有しておりますが、重要性に乏しいことから注記を省略しています。

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、使用貸借に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は0.82%～2.19%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	0千円
適用初年度の会計処理に伴う増加額	3,028千円
時の経過による調整額	48千円
期末残高	3,076千円

8. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

9. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期未 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産											
(償却費損益内)											
建物	268,756	18,857	-	287,614	39,530	13,464	-	-	-	248,084	
構築物	204,406	16,434	-	220,841	81,567	11,131	-	-	-	139,273	
工具器具備品	1,466,500	56,613	46,386	1,476,727	917,903	246,094	-	-	-	558,823	1
図書	1,553,192	59,095	-	1,612,287	-	-	-	-	-	1,612,287	
車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	-	
計	3,493,797	151,000	46,386	3,598,411	1,039,942	270,689	-	-	-	2,558,469	
有形固定資産											
(償却費損益外)											
建物	9,859,608	6,493	-	9,866,102	1,437,600	392,611	1,064	-	1,064	8,427,437	
構築物	-	19,660	-	19,660	1,332	1,332	-	-	-	18,327	
工具器具備品	128,545	135,814	-	264,359	48,807	30,384	-	-	-	215,551	
図書	831	362	-	1,194	-	-	-	-	-	1,194	
車両運搬具	-	1,590	-	1,590	331	331	-	-	-	1,258	
計	9,988,985	163,921	-	10,152,907	1,488,072	424,659	1,064	-	1,064	8,663,770	
非償却資産											
土地	7,772,179	78,715	-	7,850,895	-	-	13,796	-	13,796	7,837,098	
美術品	121,602	5,000	-	126,602	-	-	-	-	-	126,602	
計	7,893,781	83,715	-	7,977,497	-	-	13,796	-	13,796	7,963,700	
有形固定資産 合計											
土地	7,772,179	78,715	-	7,850,895	-	-	13,796	-	13,796	7,837,098	
建物	10,128,364	25,351	-	10,153,716	1,477,131	406,075	1,064	-	1,064	8,675,521	
構築物	204,406	36,095	-	240,502	82,900	12,464	-	-	-	157,601	
工具器具備品	1,595,046	192,427	46,386	1,741,086	966,711	276,478	-	-	-	774,375	
図書	1,554,024	59,457	-	1,613,482	-	-	-	-	-	1,613,482	
美術品	121,602	5,000	-	126,602	-	-	-	-	-	126,602	
車両運搬具	940	1,590	-	2,530	1,272	331	-	-	-	1,258	
計	21,376,565	398,638	46,386	21,728,816	2,528,014	695,349	14,860	-	14,860	19,185,940	
無形固定資産											
(償却費損益内)											
ソフトウェア	73,537	1,245	404	74,379	30,613	14,215	-	-	-	43,765	
電話加入権	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
その他無形固定資産	1,149	-	-	1,149	383	76	-	-	-	766	
計	74,836	1,245	404	75,678	30,996	14,291	-	-	-	44,681	
無形固定資産											
(償却費損益外)											
ソフトウェア	4,359	7,743	-	12,102	1,484	1,213	-	-	-	10,617	
その他無形固定資産	4,064	-	-	4,064	812	270	-	-	-	3,251	
計	8,423	7,743	-	16,167	2,297	1,484	-	-	-	13,869	
無形固定資産 合計											
ソフトウェア	77,896	8,989	404	86,481	32,097	15,428	-	-	-	54,383	
電話加入権	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
その他無形固定資産	5,214	-	-	5,214	1,196	347	-	-	-	4,017	
計	83,259	8,989	404	91,845	33,293	15,776	-	-	-	58,551	
投資その他の 資産											
投資有価証券	100,329	17	100,347	-	-	-	-	-	-	-	2
敷金・保証金	2,252	-	150	2,102	-	-	-	-	-	2,102	
その他投資	7,500	1,379	2,608	6,271	-	-	-	-	-	6,271	
計	110,081	1,397	103,105	8,373	-	-	-	-	-	8,373	

1 当期減少額の要因は、除却及び期間満了に伴いリース工具器具備品を返却したことによるものです。

2 当期減少額の要因は、投資有価証券から有価証券へ振替を行ったことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	-	1,032	-	-	1,032	商品券・テレホンカード
合計	-	-	1,032	-	-	1,032	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差損	摘要
	あいち県民債(平成19年度第1回)(5年)	30,501	30,000	30,043	-	
	京都府京都みらい債(第5回)	40,619	40,000	40,056	-	
	長野県公募公債(平成14年度第1回)(10年)	29,850	30,000	29,976	-	
	合計	100,971	100,000	100,076	-	
貸借対照表計上額				100,076		

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付 金収入	6,579	967	7,546	-	-	-	1
合計	6,579	967	7,546	-	-	-	

1 「重要な会計方針3.(2)徴収不能引当金の計上方法」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	-	3,076	-	3,076	基準第88特定有
合計	-	3,076	-	3,076	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	103,212	54,596	-	157,808	1
	目的積立金	195,197	192,845	-	388,043	1
	寄付金	-	5,000	-	5,000	2
	計	420,161	252,442	-	672,604	
	損益外減価償却累計額	1,064,226	426,143	-	1,490,370	
	損益外減損損失累計額	-	14,860	-	14,860	3
	損益外利息費用累計額	-	138	-	138	4
	差引計	644,065	188,700	-	832,765	

1 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産の取得に伴う増加です。

2 現物寄付を受けて、非償却資産(美術品)を取得したことに伴う増加です。

3 土地と建物につき、減損損失を計上したことに伴う増加です。

4 資産除去債務の時の経過による増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	697,640	116,047	272,059	541,628	1
積立金	23,226	217,426	-	240,652	
合計	720,866	333,474	272,059	782,281	

1 当期増加額は、前期未処分利益より広島県知事の承認のうえで積み立てられたものです。
また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	79,213	教育研究の質の向上及びキャンパス環境整備実施のための経費の発生
	合計	79,213	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	192,845	教育研究の質の向上及びキャンパス環境整備実施のための資産の取得
	合計	192,845	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成23年度	-	3,563,106	3,437,995	125,111	-	3,563,106	-
合計	-	3,563,106	3,437,995	125,111	-	3,563,106	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	23年度交付分	合計
期間進行基準	3,264,378	3,264,378
費用進行基準	173,616	173,616
合計	3,437,995	3,437,995

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	その他	
広島キャンパス図書館省エネ対策事業	2,929	2,929	-	-	資産番号C000000185図書館遮熱フィルム
三原キャンパス災害復旧工事	51,667	51,667	-	-	資産番号A000000036, A000000037法面崩壊対策工事に伴う土地資産価値増加分
合計	54,596	54,596	-	-	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返 補助金等	収益計上	その他	
平成23年度大学改革推進等補助金(大学生の就業力育成支援事業)	17,414	-	17,414	-	相手先:文部科学省
地域課題研究支援事業補助金	932	-	932	-	相手先:教育ネットワーク中国
合計	18,347	-	18,347	-	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,231)	(5)	-	-
	17,280	1	-	-
教職員	(107,882)	(105)	-	-
	2,716,875	356	185,960	10
合計	(110,113)	(110)	-	-
	2,734,155	357	185,960	10

- 注)1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程, 公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。
- 注)2. 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。
- 注)3. ()内の数字については, 非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- 注)4. 上記明細には法定福利費は含まれていません。
- 注)5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	59,849	
備品費	24,188	
印刷製本費	25,282	
水道光熱費	58,738	
旅費交通費	21,611	
通信運搬費	2,128	
賃借料	9,621	
福利厚生費	2	
保守費	3,621	
修繕費	9,262	
損害保険料	105	
広告宣伝費	5,872	
行事費	6,484	
諸会費	1,107	
研修費	1,179	
報酬・委託・手数料	114,254	
奨学費	32,974	
減価償却費	26,267	
雑費	2	402,556
研究経費		
消耗品費	84,701	
備品費	21,522	
印刷製本費	5,777	
水道光熱費	33,991	
旅費交通費	46,659	
通信運搬費	1,429	
賃借料	648	
車両燃料費	27	
福利厚生費	19	
保守費	466	
修繕費	2,586	
行事費	587	
諸会費	15,069	
研修費	5	
報酬・委託・手数料	18,733	
減価償却費	50,407	282,634
教育研究支援経費		
消耗品費	40,127	
備品費	32,787	
印刷製本費	2,632	
水道光熱費	23,141	
旅費交通費	9,125	
通信運搬費	25,577	
賃借料	3,630	
車両燃料費	22	
保守費	92,599	
修繕費	434	
損害保険料	10	
行事費	2,245	
諸会費	1,414	
研修費	184	
報酬・委託・手数料	58,718	
租税公課	13	
減価償却費	141,622	
雑費	21	434,310
受託研究費		
消耗品費	12,970	
備品費	2,497	

印刷製本費		930		
旅費交通費		3,028		
通信運搬費		170		
賃借料		3,694		
保守費		211		
修繕費		782		
損害保険料		8		
諸会費		367		
報酬・委託・手数料		9,162		
減価償却費		1,826		35,650
受託事業費				
消耗品費		3,590		
備品費		279		
印刷製本費		775		
水道光熱費		188		
旅費交通費		825		
通信運搬費		162		
賃借料		430		
車両燃料費		24		
修繕費		70		
損害保険料		11		
行事費		3		
報酬・委託・手数料		8,982		15,344
役員人件費				
報酬	14,834			
賞与	4,677			
法定福利費	1,896			21,408
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,606,326			
賞与	535,052			
退職給付費用	185,960			
法定福利費	480,309	2,807,649		
非常勤教員給料				
給料	47,790	47,790	2,855,440	
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	475,717			
賞与	99,779			
法定福利費	128,881	704,377		
非常勤職員給料				
給料	60,091			
法定福利費	4,414	64,505	768,883	
一般管理費				
消耗品費		38,591		
備品費		4,082		
印刷製本費		1,115		
水道光熱費		112,937		
旅費交通費		12,995		
通信運搬費		12,848		
賃借料		14,307		
車両燃料費		450		
福利厚生費		197		
保守費		31,942		
修繕費		57,837		
損害保険料		4,918		
広告宣伝費		487		
行事費		9		
諸会費		2,422		
会議費		20		
研修費		269		
報酬・委託・手数料		219,960		
租税公課		10,154		
減価償却費		64,857		
雑費		660		591,067
業務費及び一般管理費合計				5,407,296

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入額	件数	摘要
35,988	3,837	現物寄付 3,829件 31,588千円

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
2,378	20,947	16,337	6,988

注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
10,977	20,905	24,453	7,429

注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
「観光マネジメント人材育成セミナー」実施業務委託	350	13,025	9,898	3,478
看護教員養成講習会補助金(広島ナースセンター事業)	-	8,477	8,477	-
庄原市農産物特産加工品等実証業務委託	-	5,942	5,942	-
平成23年度広島県科学セミナー業務委託	-	912	912	-
合計	350	28,356	25,229	3,478

注) 受託事業等収益は間接経費収益を含んでいます。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金			
科学研究費			
基盤研究A	(1,200) 360	2	
基盤研究B	(15,550) 4,665	19	
基盤研究C	(32,055) 9,526	50	
挑戦的萌芽研究	(6,380) 1,914	10	
若手研究B	(14,100) 4,230	18	
研究成果公開促進費	(2,400) 0	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,400) 0	1	
合計	(73,085) 20,695	102	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	377
普 通 預 金	824,897
通 常 貯 金	3,456
振 替 口 座	28,332
定 期 預 金	570,000
合計	1,427,063

(21) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	208,249
業 務 費	113,700
一 般 管 理 費	91,633
資 産	218,357
そ の 他	6,027
合計	637,967

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	188,219
構 築 物	108,880
工 具 器 具 備 品	6,797
図 書	1,302,893
車 両 運 搬 具	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0
そ の 他	0
合計	1,606,792